

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施			<b>担当部局庁</b>	職業安定局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成35年度	<b>担当課室</b>	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 渡辺 正道			
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法第63条第1項第7号			<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	社会保障				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	良質かつ安定的な雇用機会の創出に向けた取組を推進するため、製造業等の戦略産業を対象として産業政策と一体となって実施する地域の自主的な雇用創造プロジェクトを支援するとともに、雇用創造に向けた取組への準備が必要な地域については、必要な支援により地域の雇用創出力を強化する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①戦略産業雇用創造プロジェクト 雇用情勢の厳しい都道府県が提案する事業から、コンテスト方式により、産業政策と一体となった雇用創造効果が高いプランを選定し、選定された都道府県は、地域の関係者(自治体、企業、教育・研究機関等)で構成する協議会を設置した上で事業を実施する。 ②戦略産業雇用創造プロジェクト等関連融資利子補給事業 戦略産業雇用創造プロジェクト等に参加する企業が、雇用を増加させることを誓約して融資を受ける場合に、金融機関に当該融資に係る利子補給を行うことにより、低利融資を可能とする。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	4,114	10,032	9,213	9,946	5,473		
	執行額	1,770	4,575	6,239	-	-			
	執行率(%)	43%	46%	68%	-	-			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	事業開始時の目標数(全事業実施地域)以上	事業の実施による就業者数(全事業実施地域の合計)	成果実績	人	1,521	7,430	9,497	-	-
			目標値	人	1,351	4,249	5,839	-	5,206
			達成度	%	113	175	163	-	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	事業採択数	活動実績	地域	11	20	23	-		
		当初見込み	地域	5	11	20	23		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	X: 執行額(千円) / Y: 就職者数(人)	単位当たり コスト	千円	1,164	614	639	1,436		
計算式		X/Y	1,769,811千円 / 1,521人	4,545,607千円 / 7,430人	6,066,858千円 / 9,497人	7,477,472千円 / 5,206人			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0	0	平成29年度より新たな事業実施地域の募集を行わないこととしたことによる減					
	職員旅費	1	1						
	委員等旅費	0	0						
	庁費	1	0						
	雇用開発支援事業費等補助金	9,357	5,008						
	地域雇用創造利子補給金	587	464						
計	9,946	5,473							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること							
	施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	戦略産業雇用創造プロジェクト等により、雇用情勢の厳しい都道府県等において、雇用創造効果が高い事業を支援することで、雇用の創出が見込まれ、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	雇用情勢の厳しい地域等における産業政策と一体となった地域の自主的な雇用創造の取組を支援する事業であり、国費を投入して国が実施すべき事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県に対する補助事業であり、国で実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の自主的な雇用創造の取組を支援しており、かつ地方からの要望も多いため優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	プロジェクトを第三者委員会において審査し、コンテスト方式による選定を行うものであるため、支出先の選定は妥当となり、競争性も確保される						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	第三者委員会においてプロジェクトを採択する際、必要経費の精査に努めており、コスト水準も妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一部地域において、県議会終了後の実施開始となったこと及び各実施地域において効率的な執行に取り組んだことによる不用であり、妥当である。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を上回る実績となっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを上回る実績となっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	アウトカム、コスト面での指標については、27年度中に実施した事業について、その成果を6月見込分まで含むこととしており、現時点では速報値であるが、アウトカムについては、計画数5,839人に対し、9,497人(達成率163%)と達成してており、コスト面についても1人雇用当たり250万円の金額を大幅に下回る64万円と目標を達成している。一方で、各道府県により事業計画の進捗状況、アウトカムにばらつきがある状況。			
	改善の方向性	平成27年度採択23道府県については、平成27年度計画の早期着手、アウトカムを意識した事業実施を指示。平成28年度採択については平成27年11月に公募を行い、平成28年3月中旬に県を選定。年度当初より早期着手できるよう改善を行った。			
<b>外部有識者の所見</b>					
点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
事業内容の一部改善の	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
廃止	平成29年度より新たな事業実施地域の募集を行わないこととした。 ※平成29年度概算要求においては、経過措置のみを計上している。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-036	平成26年度	514	平成27年度	523

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①戦略産業雇用創造プロジェクト



【公募・補助】

A.都道府県(23道府県)  
6,067百万円

※産業政策と一体となった雇用創造効果が高い事業の実施

②戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業

厚生労働省  
172百万円

【利子補給】

B.指定金融機関  
株式会社北洋銀行(他30行)  
172百万円

※戦略産業雇用創造プロジェクト等に参加する企業への低利融資

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.京都市			B.株式会社北洋銀行		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施に伴う補助	629	利子補給金	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業に係る利子補給契約	27
計		629	計		27

